

代表質問通告表

平成24年第1回沖縄県議会(定例会)

02月23日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
1	31分	新里 米吉(社民・護憲)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 知事の政治姿勢について

- (1) 12月28日午前4時ごろ沖縄防衛局長指揮のもとで評価書が県庁守衛室へ運び込まれたことについて、知事の所見を伺いたい。
- (2) 宜野湾市長選に向けて沖縄防衛局長が地位利用をして講話を行ったことについて知事の所見を伺いたい。
- (3) 防衛省幹部は宜野湾市長選に佐喜真氏が当選したことで辺野古への移設が「比較的進めやすくなると歓迎している」と報道されている。防衛省幹部の発言について知事の所見を伺いたい。
- (4) 一括交付金は一定の評価ができる。しかし、昨年末から社民・護憲ネットが指摘してきたとおり、政府が方針を定め「縛り」をかけたことや裏負担があることで自由度が低下しているのに「使い勝手のいい一括交付金」が宣伝されていることを懸念する。財政力の弱い町村等では十分執行できるのかとの懸念もある。県の所見を伺いたい。
- (5) 一括交付金は、国と県の協議、県と市町村の協議及び配分作業に時間を要したため、市町村では新年度予算に間に合わず、補正予算になる事態も起きていると思うが実態を把握しているか。結果として年度内に執行できず繰り越すことも想定されるのではないかと思う。県の所見を伺いたい。
- (6) 2012年度予算の自立型経済構築に向けての重点を伺いたい。とりわけ、農業、水産業を輸出、移出できる産業に育成するための施策、予算を伺いたい。
- (7) 地域安全政策課の設置の趣旨と目的について伺いたい。

2 2012年度予算について

- (1) 県の基金と県債の状況を2010年度、11年度と比較して12年度はどうなるのか伺いたい。
- (2) 新すこやか保育事業は、一括交付金を活用して2011年度より増額されている。拡充と新規の事業について伺いたい。
- (3) 待機児童対策特別事業の目的と主な内容を伺いたい。
- (4) 沖縄県新規就農一貫支援事業の目的と主な内容を伺いたい。この事業で就農定着が図られると考えているのか伺いたい。
- (5) 農業共済制度推進(1億3042万円)の新規事業の内容を伺いたい。この事業で共済加入がどの程度推進できるか伺いたい。
- (6) 未利用資源・エネルギー活用促進事業の「海洋温度差発電」について実証実験の例はあるか。また、将来への見通しと課題について伺いたい。水溶性天然ガスの有効活用を目指した試掘調査について、水溶性天然ガスの利用可能性を伺いたい。
- (7) 「戦略的誘客活動推進事業」(55億5000万円)の沖縄観光国際化ビッグバン事業(34億4000万円)の主な事業内容と目的について伺いたい。また、その事業で海外観光客の飛躍的増大が期待できるか伺いたい。
- (8) 新規の民間建築物耐震診断、改修等事業(3546万円)の事業内容を伺いたい。また、次年度以降事業費をふやす考えがあるか伺いたい。
- (9) 不発弾等処理事業費が約1.5倍増になり、磁気探査の対象範囲を民間事業者の施設工事や個人の宅地に広げたことは評価したい。24億円余の予算で2012年度に想定される民間、個人の工事もすべて対応できる見通しがあるか伺いたい。
- (10) 空手道会館(仮称)基本計画等策定事業について、2012年度中に用地選定を行うか。また、空手道会館の規模や総事業費はどの程度を予定しているか伺いたい。

- (11) 沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業(16億8114万円)と離島航路運航安定化支援事業(25億7351万円)は高く評価するが、将来にわたって継続できる見通しがあるか伺いたい。
- (12) 電柱の地中化事業について、当面重点的に整備する地域等を伺いたい。
- (13) 新規の私立学校施設整備支援事業費(6億円)は、2012年度は基金に積み立てるとのことだが、事業実施の時期と補助率等について伺いたい。

3 基地問題について

- (1) 「在日米軍・海兵隊の意義と役割」についての県の質問に対し防衛省は6カ月以上経てやっと回答したが、極めて不十分、不満足な内容と思う。防衛省への再質問が必要と思うが、県の所見を伺いたい。
- (2) 一括交付金を活用して普天間飛行場の軍用地を先行取得する方向で調整と報道されたが、なぜ実現しなかったのか伺いたい。
- (3) 去る2月8日の日米共同発表について、県の所見を伺いたい。
- (4) キャンプ・シュワブ周辺水域・陸域生物調査の業務を独占的に受注していた業者とJVを組んだ業者等に防衛省OBが天下りしていたことについて県の感想を伺いたい。
- (5) ハワイでの米軍は、準備書でオスプレイ配備による学校への騒音は平均55デシベル以下としたが、米環境保護庁は米連邦航空局の騒音基準を適用、就学時間中(午前8時から午後3時まで)は平均45デシベル以下にするよう勧告したとのことである。嘉手納基地周辺や普天間基地周辺と大きな違いがあり、まさにダブルスタンダードである。県の所見を伺いたい。
- (6) ハワイで進められているオスプレイ配備へ向けた環境影響評価準備書では米軍の運用よりもコウモリなどの動物の保護を優先させることが明らかになっている。沖縄ではジュゴン等に対しこのような配慮は見られない。県の所見を伺いたい。
- (7) 評価書に対する知事意見作成に当たって、県アセス審査会答申を尊重し、反映されるか伺いたい。
- (8) 評価書は「……事業の実施に際して、環境保全上特段の支障は生じない」としているが答申は「名護市辺野古沿岸域を事業実施区域とする当該事業は、環境の保全上重大な問題があると考えられ、評価書で示された環境保全措置等では、事業実施区域周辺域の生活環境及び自然環境の保全を図ることは、不可能と考える。」としていることについて、県の所見を伺いたい。
- (9) 知事意見で移設断念を明記する姿勢が必要と思うがいかがですか。
- (10) 2月10日に改正駐留軍用地返還特別措置法案(軍転法)の政府案が閣議決定し国会に提出された。自民党が中心になって作成した野党共同提案の改正軍転法案と比較し、どちらの法案が望ましいと考えるか。
- (11) 政府は、米海兵隊の一部約1500人を米軍岩国基地に移したいとの米側打診を短期間で判断し拒否した。普天間飛行場の閉鎖・返還と県内移設断念も早期に判断する姿勢があるべきと思う。政府の沖縄差別のあらわれと思うが知事の所見を伺いたい。

代表質問通告表

平成24年第1回沖縄県議会(定例会)

02月23日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
2	30分	照屋 大河(社民・護憲)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 県立病院問題について

- (1) 病院事業に対する一般会計繰出金について
平成24年度繰出金59億円の内訳と根拠について伺う。
- (2) 職員定数について
 - ア 111人増員の定数条例改正案が提出されているが、その根拠は、現場からの増員要求との差について伺う。
 - イ 今回の定数条例改正案では看護師が52人となっているが北部病院の7対1看護体制は実現できるのか。
- (3) 医師の確保について
県立八重山病院において、一時、産婦人科医を確保するめどが立たないとして、石垣島以外での出産を呼びかける事態が発生した。離島において、安心して出産のできる医療体制づくり、医師の安定確保について知事の見解を伺う。
- (4) 経営形態について
地方公営企業法全部適用(全適)か地方独立行政法人化(独法化)かの是非を問う3年間が経過しようとしている。平成21年度から平成23年度の病院事業は職員や関係者の努力により経営は驚くべき改善を達成している。職員や関係者の努力の背景には全適により公的医療を守るとの強い決意がうかがえる。知事はその決意にこたえるべく今すぐにも全適の継続を決断すべきである。見解を問う。

2 教育行政について

- (1) 八重山教科書問題について
教科用図書八重山採択地区においては、来年度から使用する中学校用公民教科書をいまだに一本化できない状態が続いている。
 - ア 昨年9月8日の八重山地区全教育委員協議の有効性と竹富町への公民教科書無償給付を文科省に求めていく県の姿勢に変わりはないか、見解を伺う。
 - イ 間もなく年度末を迎える。現在、教育庁は文科省及び八重山地区の3市町教育委員会と連絡をとり合い、事態解決に向けた調整を行っているのか、状況を具体的に示されたい。
 - ウ 竹富町教育委員会は、市民から現物を寄贈された場合に受け取る、あるいは寄附金で基金を設定することが可能かなど、公金支出を伴わない形での教科書調達を検討しており、来る2月22日の臨時会で正式な調達方法を決めるようだ。竹富町教育委員会の調達方法決定に対する県の見解を伺いたい。
- (2) 高校再編問題について
教育庁は「県立高校編成整備計画」素案で示した高校の統合について、実施時期の見直しや状況に応じての計画再検討など一部を変更し、同実施計画案を作成した。
 - ア 計画変更後、県立学校校長研修会で各学校長への説明がなされているが、当該校長からはいかなる意見が寄せられたのか、具体的に示されたい。
 - イ 教育庁は、「県立高校編成整備実施計画案」と「県立特別支援学校編成整備実施計画案」について2月13日までパブリックコメントを募集したが、県民からいかなる意見が寄せられたか、特徴的な意見を示されたい。
 - ウ 各学校長からの意見やパブリックコメントを受けて、再検討の必要性を感じているか否か、それは統合方針見送りも含めたものであるか、県の見解を示されたい。

(3) 教員のポリビア派遣事業廃止について

教育庁は、戦後ポリビアに移住した県出身者子弟に体育と音楽を教えるために実施してきた「ポリビア国沖縄県民移住地教育施設への派遣事業」について来年度での廃止を決めた。

- ア 教育庁は事業廃止に至った理由を「音楽、体育の両科目を定着させるという当初の事業目的を達成したため」と説明するが、県が事業目的を達成したとする根拠は何か。具体的に示されたい。
- イ 沖縄ポリビア協会は「日本語だけでなく日本人としての誇りやウチナーンチュのチムグルを伝えている」として、事業存続を強く要望している。ウチナーンチュ大会の成功はこのような事業が下支えしていると考えが県の見解について何う。
- ウ 代替事業を実施する考えはあるか。態度を明らかにした上で、新事業検討の進捗状況について何う。

3 離島振興について

(1) TPP(環太平洋連携協定)について

TPP(環太平洋連携協定)の交渉参加をめぐり、去る7日、日米の政府間事前協議が行われ、日本は「すべての品目を自由化交渉の対象とする」との基本方針を示した。農業、さとうきび生産を基幹産業とする離島地域では相次いで反対・抗議の大会が開催されている。県は政府に対しTPP参加について強い反対の要請行動を行うべきと考えるがいかがか。

(2) JALの下地島空港利用終了について

下地島空港を操縦士訓練のために利用しているJALから県に対し、同空港の利用を今年3月末で終了するとの通知があった。

- ア 通知内容の詳細を明らかにされたい。
- イ この間の交渉経緯についてJAL側の主張を踏まえて明らかにした上で、県の見解、及び今後の対応方針を何う。
- ウ JALの撤退方針を受け、ANAは来年度以降の対応について撤退を含めた対応を検討しているようだ。この件で県とANAは連絡をとっているか、事実関係を明らかにされたい。
- エ 両社が撤退した場合も想定し、県は早急に下地島空港の活用策を検討する必要があると考えるが見解を何う。

(3) 県立図書館八重山分館の廃止について

県教育委員会は、去る13日、本年度末での県立図書館八重山分館廃止を決定し、八重山3市町に伝達した。

- ア 廃止決定に至った経緯と理由を明らかにされたい。
- イ 八重山地域のコンセンサスを得た上での廃止決定と言えるか。県の認識を示されたい。
- ウ 今後、廃止決定に関する住民説明会を開催する考えはあるか、態度を明らかにされたい。

4 農林水産業について

(1) 再生エネルギーを活用した農業振興について

沖縄の熱帯性気候と地域の特性を生かした再生エネルギーを活用した施設整備を推進し、農家の負担軽減を図るべきと考えるが、現在の整備状況と今後の計画について、また推進するに当たっての問題点について何う。

(2) 土地改良施設の維持管理費の補助について

農業を取り巻く環境は高齢化や農家所得の低迷等厳しい状況にあり、維持管理費の負担は農業経営に大きな影響を与える。特に県営事業で造成されたダム等の大規模施設の維持管理費は大きいと思われるが、どうか。維持管理費を軽減する施策等の取り組みについて何う。

5 産業振興について

(1) クラウドコンピューティングの拠点形成について

情報関連産業の振興は、新たな沖縄振興計画でも目玉に位置づけられている。県はうるま市兼箇段に、インターネットを介して外部のサーバーからソフトウェアやデータを呼び

出して利用する「クラウドサービス」を提供するデータを設置するようだが、事業目的、予算規模、今後の展開等を踏まえて詳細な計画を示されたい。

(2) 古酒の郷(コースのさと)について

昨年末の税制改正で、我が県における向こう10年の酒税軽減措置の延長が認められた。酒税軽減措置については、前回2007年の延長時に泡盛の共同貯蔵施設建設が実質的な条件とされた。うるま市特別自由貿易地域における古酒の郷計画の進捗状況、課題等について明らかにされたい。

6 警察行政について

(1) 暴力団排除条例について

暴力団排除条例制定から間もなく5カ月を迎える。この間の成果、課題等について具体的に示されたい。

(2) 脱法ドラッグについて(県警と県薬務疾病対策課)

ア いわゆる脱法ドラッグを販売している店舗の数を県は把握しているか、調査状況について明らかにされたい。

イ 去る6日、県警と県が行った那覇市内の雑貨店5店舗への立ち入り検査の結果(摘発の有無等)、及びこれら店舗の共通点、県が受けた印象など明らかにされたい。

ウ 県内における蔓延を防ぐため、県の監視体制強化は不可欠だが、今後の取り組みについて具体的に示されたい。

(3) 児童ポルノ・児童虐待について

ア 我が県における2011年の児童ポルノ事件の摘発数と摘発ケースの内訳及び被害者数について、それぞれ増減の傾向や被害実態の特徴を踏まえて明らかにした上で、県の対策を示されたい。

イ 我が県における2011年の児童虐待の摘発数と被害児童数、被害者・加害者の内訳について、それぞれ増減の傾向や被害実態の特徴を踏まえて明らかにした上で、県の対策を示されたい。

7 消防広域化について

今年度をめどに県内消防の一元化を目指してきた県は「消防広域化推進計画」を休止する方針を固めたようだ(休止を決めた)。

(1) 休止を決めた理由を伺う。

(2) 広域化推進計画は、県内18消防すべての参加が前提か、一部が参加しなくても進める方針か、方針を明確にされたい。

8 がん対策基本条例について

今年4月施行を目指して策定作業を進めていた県がん対策推進条例案について、県は今議会への提出を見送った。

(1) 条例案見送りを決めるに至った経緯、理由について伺う。

(2) 条例案策定に向けた作業に当たり、患者や医療関係者など当事者との連携は十分であったか、認識を伺う。

9 県障がい者権利条例について

(1) 条例制定に向けた作業の進捗状況について伺う。

(2) 障害者県民会議の17回にわたるヒアリングにより、440件もの差別事例が示されており早急に対応すべきと考える。新年度における障がい者支援施策について伺う。

10 土木行政について

(1) 識名トンネル工事の契約問題について

契約問題に係る第三者委員会の報告書によると、「県と大成JVの間には契約書に示された内容の工事を発注し、受注するというような合意はなかったものである。それにもかかわらず、これらの契約は、そのような合意があるかのように装って締結されたものであって、虚偽の契約であると言わざるを得ない。」と述べている。国に求められる5億8000万円もの補助金返還について県民負担をお願いするのであれば、その責任所在を明確にすべきである。知事の見解を問う。

代表質問通告表

平成24年第1回沖縄県議会(定例会)

02月23日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
3	19分	比嘉 京子(社大・結)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 知事の政治姿勢について

- (1) 米国で、さきの知事訪米の印象を聞くと、仲井真知事は普天間基地の辺野古移設に対し「反対ではあるがノーとは言わなかった」と言われた。日米両政府は知事が翻意するのではないかと期待をしているとの意見がある。知事の見解を伺う。
- (2) 知事が辺野古新基地建設反対の立場を貫くため、政府に対し今後手続を進ませないための施策を講じておられるのか。また代理執行が来た場合はどのように対処されるのか。
- (3) 知事提案説明要旨「自然環境の保全・再生・適正利用」において、本島北部の生物多様性地域戦略を打ち出している。一方、東村高江のヘリパッド建設は容認している。同時にオスプレイ配備に反対しながら高江オスプレイパッド建設を容認している。これらの矛盾に対し説明を求める。
- (4) 宜野湾市長選挙における沖縄防衛局長による有権者職員リスト作成及び講話問題に対する政府の対応について知事の認識と見解を求める。

2 基地問題について

- (1) 在沖米海兵隊のグアム移転と嘉手納より南の基地の返還を普天間移設と切り離すことで協議が始まっていることについて、今後の県の対応策を問う。
- (2) オスプレイ配備について
 - A 普天間基地配備における県の認識と対応について問う。
 - I 北部訓練場ヘリパッドの人的及び環境への影響はどう認識しているか。
- (3) この一、二年は基地問題が大きく動く時期である。米国の財政難、大統領選挙等を踏まえ本県がこの時期にどう対応するか戦略が必要である。見解を求める。
- (4) 「おもいやり予算」が基地撤去を妨げていることを米国で実感させられた。「おもいやり予算は米国にではなく被災地へ」というキャンペーンを強化していく必要があると考える。所感を伺う。
- (5) 米国での情報収集・発信等の必要性について、県の考え方と今後の計画について問う。

3 県立病院問題について

- (1) 県立病院が担うべき公的医療、役割とは何か。改めて問う。
- (2) 医師、看護師を初めコメディカル等の定数が人材を確保するため、また医療を維持するため、経営改善を図るために最大の課題となっている。認識を問う。
- (3) 知事部局及び企業局は条例定数と配置定数に余裕があるが、病院事業局には全くなく、条例定数に加え臨時任用職員163名、嘱託任用職員456名で対応している。その理由と解決策を問う。
- (4) 平成21年度から23年度までの定額措置から今年度は新たなスタートになるため、県の繰出基準のルール化が求められている。平成24年度病院事業繰出金の算出根拠を示されたい。
- (5) 平成24年度、病院事業繰入金59億円は、県立病院が担うべき医療を維持できる金額であるとの認識か。

4 教育・福祉行政について

- (1) 八重山教科書問題における県の姿勢と今後の方向性(展開)について問う。
- (2) 図書館行政における県の役割について問う。また、突然の県立図書館八重山分館廃止は、手続のあり方、議会や地元住民への説明責任が果たされていない。

- (3) 県立高等学校教職員の定数削減は、生徒数の減少によるものとしているが、1クラスの下限生徒数を何名としてのことか。その根拠を示されたい。
 - (4) 県立高等学校編成実施計画案は、地域や学ぶ生徒の立場、新たな沖縄振興計画でいう「離島の定住支援」とも相反する。再考すべきではないか。
 - (5) 学校給食の放射能汚染を危惧する声に対し、安全性のチェックはどのようになされているか。
 - (6) 先日発生した放射能汚染まき問題は、業者が自主的に検査依頼して明らかになったようである。県の放射能に関するチェック機能体制、情報発信(ホームページ等)はどうなっているか。
 - (7) 新たな沖縄振興において、保育、幼稚園教育に関する位置づけと具体的な施策、予算について問う。
 - (8) 新たな沖縄振興において、知事の公約である「長寿県おきなわ復活」への具体的な施策を問う。
 - (9) 那覇市が進めている中核市移管に伴い、県中央保健所の機能移管はどのようになるのか。また準備状況、那覇市との連携はどのように行われているか。
- 5 沖縄振興特別推進交付金事業について
- (1) 世界水準の観光リゾート地の形成について
 - ア 多言語観光案内サイン整備事業では、何カ国語を表記するのかを含め具体的な説明を求める。
 - イ 世界に通用する観光人材育成事業の具体的な内容を問う。
 - (2) 亜熱帯性気候等を生かした特色ある農林水産業の振興について
 - ア 次世代沖縄ブランド作物特産化推進事業において計画されている作物の種類等や今後の展開について問う。
 - イ 沖縄型農業共済制度推進事業について、台風等の被害時の農家救済につながる全国一律ではない沖縄型に期待するが、具体的な説明を求める。
 - (3) 離島における定住条件の整備について
 - ア 沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業の対象、軽減割合等について問う。
 - イ 離島生活コスト低減実証事業費の目的、内容等について問う。

代表質問通告表

平成24年第1回沖縄県議会(定例会)

02月23日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
4	19分	奥平 一夫(社大・結)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 知事の政治姿勢について

(1) 知事所信について

ア 世界に誇れる「低炭素島しょ社会実現」について

(ア) 太陽光・風力発電の普及やエネルギー技術開発の支援で温暖化対策、再生エネルギーの最適化モデル構築のための実証に取り組むとしている。世界に誇れる社会実現の定義、普及や対策による目標数値、どのような実証モデル事業を実施し、どのように次の展開につなげていくのか等について伺いたい。

(イ) 宮古島や本島中南部における天然ガスの資源開発調査の中間報告内容について県の見解と可能性について伺う。また、12年度に試掘を実施するとしているが地域は決定しているのか伺う。

イ 「世界水準の観光リゾート地の形成」について

世界水準の定義について明確にいただきたい。そしてそれは「カジノ統合リゾート」を導入しなければ実現できないのかについても伺う。

(2) 南西諸島における自衛隊配備について

ア 自衛隊と米軍の一体化が進む中での南西諸島における自衛隊及び基地配備は、地域住民への負担と不安を負わせることになる。また、外交的措置や軍事的緊張を高めるという意味でデメリットがはるかに大きい。知事は南西諸島への配備に反対すべきではないか。

イ 知事は昨年の議会答弁で「防衛白書では必要最小限の部隊を新たに配備するなど、南西地域の態勢強化が示されている。」とした上で、「自衛隊による離島を含む国土の防衛は重要」との認識を示した。今後、中期防衛力整備計画に基づく宮古・石垣への配備についても容認するということなのか見解を伺う。

ウ 防衛省の強引な配備計画、住民宣撫の圧力によって、自衛隊配備問題は住民を分断している。知事は(配備するについては)「最大限の努力をしっかりとすべきである」と発言されているが、防衛省は配備に向けた調査費を予算計上している。今後強引な配備実施となると住民間に深刻なあつれきを生むことになる。知事の見解を伺う。

エ 米軍と自衛隊の共同訓練や一体化が進む中、ケビン・メア前在沖米国総領事は「与那国は台湾海峡有事の際の掃海拠点となる」と本国政府に進言していたことが告発サイト「ウイキリークス」の公開で判明した。前面に出し、住民の感情をそらし米軍との共同使用をもくろむ。大型艦船が入港可能な港を持つ宮古・石垣や南西諸島が前方展開の拠点として利用される可能性もあり、先島諸島全体の住民にとっては明らかに加重負担となる。知事の見解を伺う。

(3) 沖縄振興一括交付金(仮称)について

ア 「現行の沖縄振興自主戦略交付金の全国並びを上回る拡充や経常的経費や市町村事業も対象とした」としているが、なぜこれだけの拡充が行われたと考えるか見解を示せ。

イ 沖縄振興特別調整交付金(ソフト分)の対象事業は「沖縄振興に資する事業対象範囲を」とし、沖縄振興公共投資交付金は沖縄独自の対象範囲を図るとしている。国における沖縄振興一括交付金予算額は1575億円だが、当初予算には計上されない未計上額がある。政策立案力と実施手腕が求められる。知事の見解を伺う。

ウ 配分基準を明確にルール化した全国制度(一括交付金制度)となっていない中での沖縄へ特化・先行した一括交付金だが、次年度以降の予算獲得が懸念される。知事の見

解を伺う。

- I 市町村においては事業費の裏負担分の捻出、対応に困難を伴う市町村も出てくることも予想されるが、県は支援について検討すべきではないか。

(4) 沖縄21世紀ビジョン基本計画(案)について

- A 点在する離島、重くのしかかる米軍基地の存在、戦後処理の問題、急速に進む少子高齢社会化などの多くの超えなければならない課題をどのように克服し、自立しあるべき沖縄の将来像をどのように実現しようとするのか知事の見解を伺う。

(5) 離島振興について

- A 離島地域と本島地域間格差の解消、離島地域の不利性の克服によって人口減少、若年者の島外流出などをとめ、定住促進を図るべくさまざまな施策を展開してきたがなかなか解消できない。今回の新たな振興計画で提案している施策で離島振興がどのように図られるのか見解を伺う。
- I 今回の離島振興計画の中で目玉となる施策は何か。それはどのような振興効果が期待できるか示してください。
- ウ 離島を多く抱える沖縄には必然ながら小規模校、少人数学級が多く存在する。来年度、一括交付金を活用した複式学級解消のための非常勤講師配置事業は離島の不利性を克服する事業として評価したい。小学校で8人以上の複式学級が対象校としているが、すべての複式学級に拡充すべきではないのか教育長の見解を伺う。
- I 離島地域における石油製品の本島並みの価格の安定と供給を図るためとして、復帰特別措置によりこれまで揮発油税等軽減措置や石油製品輸送等補助事業が実施されてきた。この間価格差は20円から30円もあり費用対効果がほとんど見られず、交通コスト、生活コストの低減になっていない。抜本的な事業の見直しを検討すべきではないか。
- オ 知事所信の「離島の特色を生かした産業振興と新たな展開」について伺う。新たな展開とはどのようなことか。また農林水産業の生産基盤を整備し、高付加価値な農産物の生産・販売・ブランド化を図るとしているが、具体的説明と数値目標を示してください。
- カ 台湾等から輸入する物資を沖縄本島から離島へ輸送する際、貨物輸送費が高額なため事業者にとって大きな負担となっている。離島の生活コスト低減実証事業では「生活必需品の輸送経費等に措置する」とあるが、このような事例でも該当できるか伺う。
- キ 先島離島においては本島間を結ぶ旅客船が途絶えて久しい。地域住民からは旅客船の就航を望む声は大きい。10万以上の住民が住む先島離島で本島への交通手段が空路だけというのは理解できない。離島軽視も甚だしい。ぜひ海路での交通手段も確保すべきではないか見解を伺う。

2 下地島空港及び周辺残地の利活用問題について

(1) JAL撤退に伴う課題について

- A 下地島空港からJAL撤退申し入れに対する県の調停の申し立てについて見解を伺う。
- I 国策として建設された同空港の経緯からすれば、国も責任の一端があるのではないか。
- ウ 今後JALからの維持費負担が担保できなくなると空港の運営は厳しくなるがどう対処するのか伺う。
- I JAL撤退後の空港の利活用については早急に検討すべきと考えるが見解を伺う。
- オ 下地島空港を沖縄21世紀ビジョン 離島空港整備・利活用促進 国際線拠点空港として位置づけるべきではないか知事の見解を伺う。
- カ 昨年11月定例会で中国人観光客が増加する中で、那覇空港が手狭なため宮古・下地島空港の使用を求めたところ、知事は「島の空港をフルに活用することが必要になる。そういう方向の展開ができるよう大至急詰めてみたい」との答弁であった。これまでどう詰めてきたのか知事の見解を伺う。

(2) 周辺残地の利活用について

- A 農業ゾーン利活用の進捗状況、今後の事業推進と課題について伺う。

3 離島・僻地医療について

- (1) 県立八重山病院で起こった産婦人科医師不足による出産ができない事態が発生した。離島においては恒常的に医師や看護師、コメディカル等の不足が生じている。島内で完

結できる安定した医療体制を構築するためにも、抜本的な解決は定数枠を大幅にふやし配置定数を検討すべきでる。見解を伺う。

(2) 新宮古病院建設の進捗状況と建設に伴う研修宿舎の整備について伺う。

4 福祉行政について

(1) がん条例について

ア 条例(案)の提案を見送った具体的理由を示せ。

イ 平成22年6月に陳情された「沖縄県がん対策推進基本条例」と比べ相当乖離のある条例(案)となっている。施策の具体性、あいまいさに欠ける。

ウ 「市町村の責務」については盛り込むべきではないか。

エ 「がん対策推進協議会」と「がん診療連携協議会」の設置は条例の進捗と評価、診療の連携体制についての提言、評価を行う上で必要であると考えが見解を伺う。

5 学童保育事業について

これまで県内における行政の補助要件を満たす学童保育は361カ所あるが、そのうち補助を受けていない施設が140カ所もあるという。学童保育事業に対する行政支援のおくれが顕著になっている。新たな振興計画や一括交付金による補助金支援や公施設の増設、保育の質の向上のための支援を行うべきではないか見解を伺う。